

特集 財政状況をお知らせします

令和4年度 決算報告

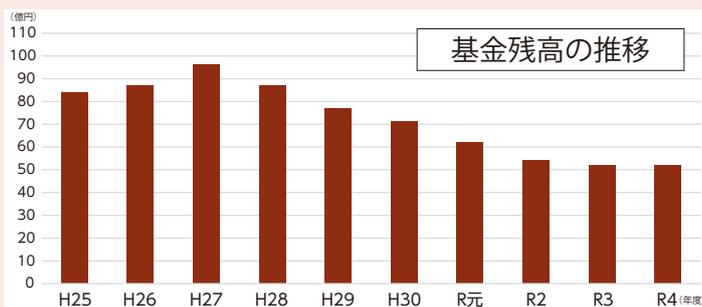
今号は、安来市の財政状況をお知らせします。市の財布には「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」の3つがあります。3つの決算を振り返り、市民の皆さんに納めていただいた税金や、国・県からの支出金などがどのように使われたかを報告します。

この他にも、さまざまな角度から財政状況を分析しています。詳しくは、市ホームページで公開していますので、ご覧ください。

一般会計は基金残高を維持しつつ黒字を達成 財政調整基金は4年ぶりに10億円台を確保



一般会計の決算額は、歳入歳出とも前年度を下回り、歳入が歳出を上回る黒字決算となりました。

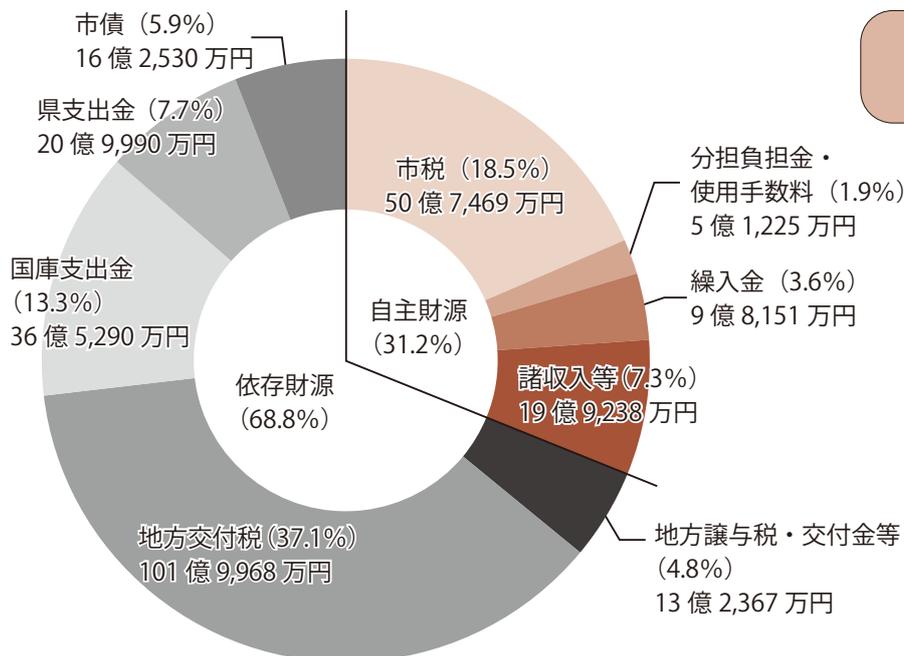


基金全体の残高は、52億358万円で前年比1,911万円の減となり、平成28年度から減少傾向にあった残高がほぼ横ばいとなりました。これは基金の取り崩しを抑制しつつ、新規積み立てを実施したためです。



財源が不足した場合に備えて積み立てている財政調整基金は、7年ぶりに取り崩しをせず、積み立てのみを実施しました。そのため、残高が10億2,900万円となり、4年ぶりに10億円台を確保しました。

歳入



歳入総額 274 億 6,226 万円

主な増減 (前年度比)

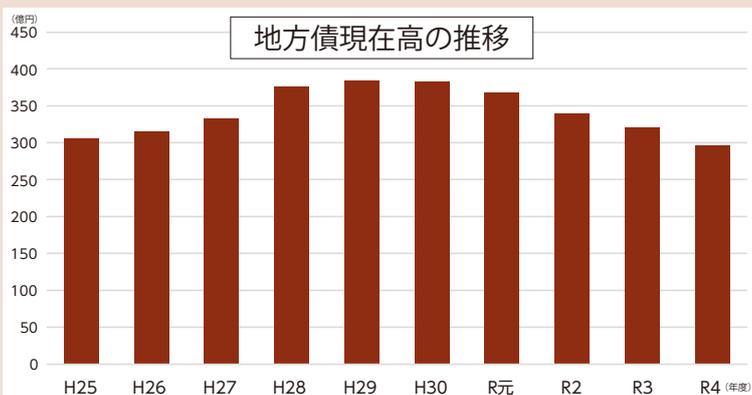
- ◆繰入金 23.2%減 (△ 2 億 9,594 万円)
財政調整基金の取り崩しの減など
- ◆諸収入等 32.0%増 (4 億 8,276 万円)
前年度決算余剰金の増など
- ◆国庫支出金 13.3%減 (△ 5 億 5,929 万円)
子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の減など
- ◆市債 23.7%減 (△ 5 億 360 万円)
臨時財政対策債発行額の減など

自主財源は市に権限がある独自に確保できる財源で、依存財源は国や県の基準で交付・割り当てられる財源です。

※金額は表示の単位未満を四捨五入しています。そのため合計金額が一致しない場合があります。

歳入の種類

- ◆市税…市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
- ◆分担負担金・使用手数料…事業実施に係る受益者からの分担金及び負担金、施設等の使用料
- ◆繰入金…基金から取り崩したお金
- ◆諸収入等…ふるさと寄附金、前年度決算剰余金、貸付金元利収入、国や県を除く団体からの助成金等
- ◆地方譲与税・交付金等…国や県が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与(交付)する税金
- ◆地方交付税…国が地方に代わって徴収する地方税
- ◆国庫支出金…事業を実施するために国から支出される交付金、補助金等
- ◆県支出金…事業を実施するために県から支出される交付金、補助金等
- ◆市債…外部から借り入れた負債



やむを得ない財源不足や建設改良のために、外部から借入れ、償還が後の年度になる負債を地方債といえます。近年では平成29年度末の385億円をピークに膨らんでいた地方債現在高でしたが、地方債の発行の抑止や繰り上げ償還を実施したことにより、令和4年度末の地方債現在高が10年ぶりに300億円を下回りました。

安来市の借金について



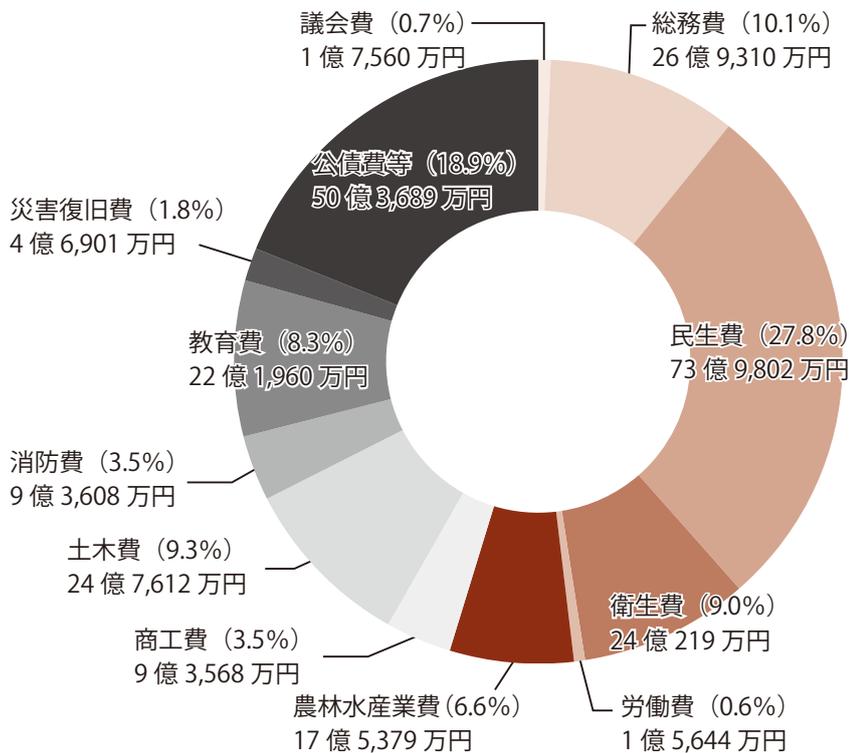
歳出

一般会計

歳出総額 266億5,251万円

主な増減（前年度比）

- ◆商工費 24.0%減(△2億9,473万円)
経済回復応援クーポン事業費の減など
- ◆農林水産業費 12.0%増
(1億8,751万円)
県営農業農村整備事業負担金費の増など
- ◆土木費 15.5%増(3億3,313万円)
安来港飯島線道路改良事業費の増など
- ◆消防費 15.4%増(1億2,486万円)
消防指令システム更新事業費の増など
- ◆教育費 15.0%減(△3億9,068万円)
体育施設整備費の減など

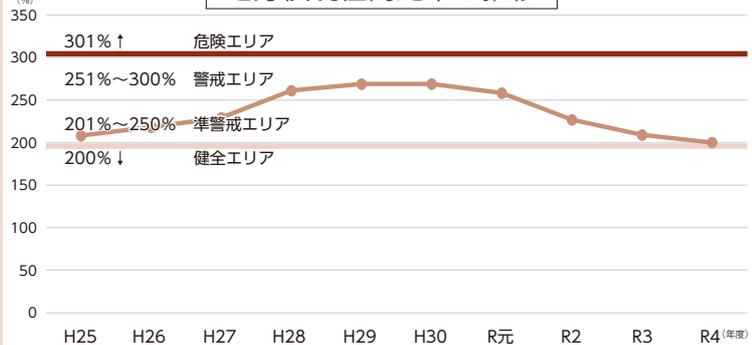


※金額は表示の単位未満を四捨五入しています。そのため合計金額が一致しない場合があります。

歳出の種類

- ◆議会費…議会の費用
- ◆総務費…課税と納税、職員人事管理、総務、企画などの費用
- ◆民生費…福祉や保育などの費用
- ◆衛生費…保健衛生、健康増進、環境対策、ごみ処理などの費用
- ◆労働費…雇用対策などの費用
- ◆農林水産業費…農林水産業の振興などの費用
- ◆商工費…商工業・観光の振興などの費用
- ◆土木費…道路や橋、公園の建設・維持管理、都市計画などの費用
- ◆消防費…消防や救急などの費用
- ◆教育費…学校教育、社会教育、人権教育、文化振興などの費用
- ◆災害復旧費…自然災害の復旧工事などの費用
- ◆公債費…市の借金返済の費用

地方債現在高比率の推移



一般会計の年度末の地方債現在高の標準財政規模に占める割合を地方債現在高比率といいますが、今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっていくかを見ることにより、将来の公債費負担などを把握するための指標になります。平成28年度末には警戒エリアまで上昇していた比率が、令和4年度末には健全エリア付近にまで下降しています。



令和4年度の主な事業

令和4年度に実施した事業の一部を紹介します。



訪問診療支援事業

62万円

移動時間が片道30分を超えるような条件不利地域への訪問診療を行う病院・診療所に対してその運営費の一部を補助し在宅療養生活の質の向上を図りました。



私立保育園施設整備事業

1億2,891万円

園舎の一部が土砂災害特別警戒区域に指定された「あゆみ保育園」の園舎移転建て替え工事やICTシステム導入の補助を行いました。



内水対策事業

1,275万円

令和3年7月豪雨により浸水被害を受けたエリアの排水路機能等調査及び対策検討を行うための測量と仮設ポンプ場の整備を行いました。



消防指令システム更新事業

1億7,490万円

消防指令システムを安定稼働させて消防指令体制を維持するため、指令装置・監視装置、ネットワーク装置・セキュリティ装置及びソフトウェアを更新しました。



全共・全ホル出品対策事業

555万円

全国和牛能力共進会への安来産の牛の出品に際し、関係機関と連携した支援や、しまね和牛の産地拡大のため補助を行いました。



安来港飯島線道路改良事業

4億466万円

安来市内を東西に連絡する補助幹線道路として安全かつ快適な交通の確保を図るため、両側歩道及び車道の拡幅整備工事を行いました。



再生エネルギー普及事業

1,126万円

「安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン」を策定するとともに、太陽光発電システムや太陽熱利用設備設置のための補助を行い、電気や熱の地産地消を促進しました。



定住サポートセンター事業

3,409万円

業務の一部を特定地域づくり協同組合に委託し、移住・定住者支援体制の充実を図りました。民間賃貸住宅の家賃助成などを行い、移住者の増加と人口の定着を図りました。



自治体DX推進事業

1,626万円

「安来市DX推進計画」を策定し、シニア世代のスマートフォン購入支援、AIチャットボットの導入、公共施設等予約システムの導入を行いました。

特別会計・公営企業会計

安来市の会計には、一般会計のほか、国民健康保険事業や介護保険事業などの「特別会計」や水道事業や病院事業などの「公営企業会計」があります。いずれも国民健康保険税や介護保険料、水道料金、医業収入など特定の収入を財源に事業を行っており、その収支状況を明らかにするため一般会計とは分けています。

(万円)

会計名	歳入（収入）		歳出（支出）		
	令和4年度	対前年度増減	令和4年度	対前年度増減	
特別会計	国民健康保険	41億6,101	△2億6,533	41億916	△2億5,818
	後期高齢者医療	12億3,506	△2,061	12億2,148	△2,182
	介護保険	51億4,714	1,310	47億9,757	△1億2,758
	電気	7,794	△234	7,246	△345
	生活排水処理	8億5,189	4,240	8億5,037	4,241
	母里財産区	73	10	3	△3
	井尻財産区	20	△1	2	△1
公営企業会計	赤屋財産区	7	△2	3	0
	水道（収益的）	11億1,985	△1,354	10億8,935	3,715
	水道（資本的）	3億4,625	△9,699	8億7,240	5,213
	下水道（収益的）	10億4,787	△1,247	9億5,558	△148
	下水道（資本的）	13億2,833	△1億7,411	17億8,043	△1億3,888
	下水道（特例的）	-	0	-	0
	市立病院（収益的）	27億9,656	1億6,648	26億4,136	4,519
市立病院（資本的）	6,290	91	2億5,427	△1億1,257	

財政健全化

財政健全化は、法律で定められた指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率を見て判断します。この指標が、国の早期健全化基準を超えると自主的な改善努力が求められ、さらに財政再生基準を超えると財政再生計画を策定し、国の管理のもと財政再建を目指すこととなります。

令和4年度の決算をもとにこれらの指標を算出すると、すべて早期健全化基準を下回る数値になっています。

また、実質公債費比率が高いほど、借金の返済により多くの予算を充てることになり、柔軟な予算の執行が難しくなりますが、令和3年度（14.7%）よりも改善しており、市民サービスの財源確保につながっています。

今後も健全な財政運営を維持するため、市債発行の抑制や、基金の確保に向けて取り組んでいきます。

健全化を判断する数値

※国の基準を下回っていればいるほど健全な財政

項目	用語解説	市の決算比率（※）	国の早期健全化基準	国の財政再生基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.79%	20.00%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別・企業会計も含めた全会計の赤字の割合	赤字なし	17.79%	30.00%
実質公債費比率	市の平均的な年間収入に対する借金返済額の割合	13.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	市の平均的な年間収入に対する将来に負担が見込まれる負債（借金）の割合	98.0%	350.0%	—

問い合わせ 財政課 Tel 23-3025

